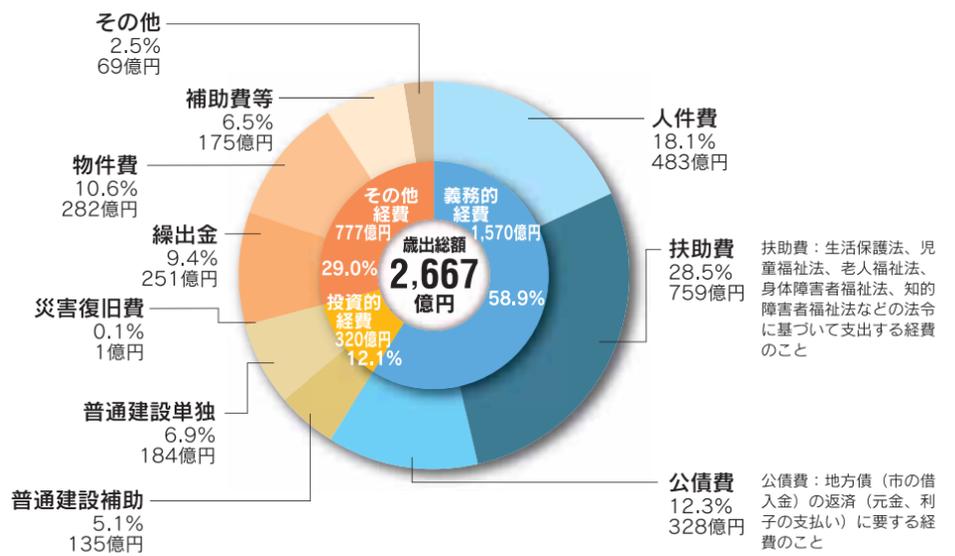
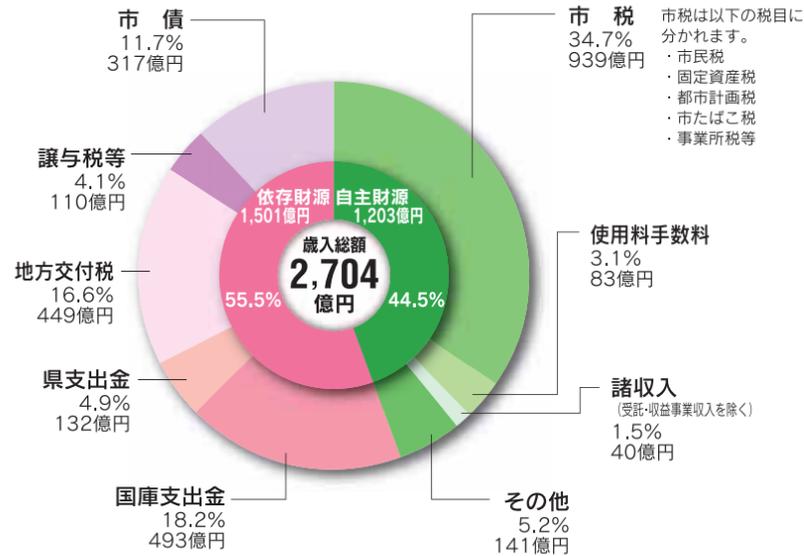


## 決算の概要

### 平成23年度一般会計歳入歳出決算を認定しました。



### 平成23年度各会計決算を認定しました。

会計名	区分	歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引額
一般会計		2,703億7,626万円	2,666億6,890万円	37億736万円
特別会計		1,738億7,717万円	1,770億9,075万円	△32億1,358万円
一般会計・特別会計合計		4,442億5,343万円	4,437億5,965万円	4億9,378万円

会計名	区分	収入総額	支出総額	収入支出差引額
病院事業会計		142億5,575万円	141億1,411万円	1億4,164万円
水道事業会計		134億2,146万円	111億2,818万円	22億9,328万円
下水道事業会計		168億4,925万円	157億347万円	11億4,578万円
工業用水道事業会計		585万円	581万円	4万円
交通事業会計		41億641万円	33億1,856万円	7億8,785万円
企業会計合計		486億3,872万円	442億7,013万円	43億6,859万円

## 特集 九州北部豪雨災害への議会対応

熊本市議会では、災害発生時から、議員がそれぞれの立場で、現状の把握に努め、復旧対応について市執行部への意見具申を行い、自らも作業へ従事するなど取り組んでまいりました。

去る7月12日未明、九州北部地方に時間雨量100ミリという大雨が降りました。気象庁も「これまで経験したことのない大雨」という表現を用い、厳重な警戒を呼びかけましたが、熊本市においても白川や合志川流域において河川が氾濫し、家屋の全半壊をはじめ、田畑など農業耕作地にも多大な被害をもたらしました。

#### ●総務委員会で現地視察を実施

8月9日には危機管理防災を所管する総務委員会を開催し、午後からは、31名の議員の参加を得て甚大な被害が発生した北区の植木地区、龍田1丁目地区、龍田陳内地区の現地視察を実施しました。

まず、委員会の席上、執行部から、被害状況や行政の対応、災害発生からおよそ1ヶ月が経過した時点での復旧状況、また、「平成24年7月九州北部豪雨災害における熊本市の避難指示等のあり方に関する検証部会」の内容などについて説明を聴取した後、今後、議会での論議を深めるために、被災地域住民の代表を参考人として招き、意見を聴取する旨、取りまとめがなされました。

午後の被災地現地視察では、まず、植木地区において、植木温泉地区の状況を視察。植木温泉旅館組合や地元自治会長の説明を受けました。また、視察中、災害発生時いち早く現地入りした市議会議員からも災害発生当時の状況の凄まじさが詳細に説明されました。

この後、吉松校区では校区自治協議会会長の説明を受け、復旧した橋の上から合志川の決壊箇所や堆積土砂に覆われた葉たばこ等農地の手つかずの現状を視察しました。

次に、龍田1丁目地区、龍田陳内地区を視察。地元自治会の案内、説明で、氾濫した白川沿いに多くの被災家屋を視察しました。そして視察の最後に、龍田陳内地区の住民から、災害復旧や今後の水害対策についての要望書が提出されました。

3地域の住民の代表からは、それぞれ災害時の初動における消防団など組織の活動と、復旧作業に従事した多くの災害ボランティアに対する謝意が述べられるとともに、今後の対策について要望が出されました。

#### ●第3回定例会での論議（分科会・委員会は次ページを参照）

本会議において、各議員が初動態勢の不備や災害復旧並びに今後の対策等について、市長・執行部に対し質問を行いました。また、災害復旧関連の補正予算が付託された予算決算委員会・総務分科会において、北区植木田底校区自治協議会会長、龍田5町内自治会長、龍田7町内自治



北区植木地区



北区龍田地区

会長の3名を参考人として招致し、「九州北部豪雨災害発生時における被災地及び避難の状況」について、それぞれ意見を聴取し、質疑を行いました。参考人からは、災害発生時の伝達手段の確立や高齢者等災害弱者へ配慮した避難場所の設定や避難方法の検討などについて意見が述べられました。

#### ●経済分科会で現地視察を実施

9月10日に開催された経済分科会において、農地等が甚大な被害を受けた東区供合地区の被害状況について現地視察を行いました。

当地域では、農産物被害をはじめ、ハウス等の施設や農地、農道等に約6億3千万円の被害が発生し、流木等の撤去に約740万円が必要になりました。

現地では地元農業関係者から被害状況の説明を受け、「復旧支援に関する相談先が分かりにくい」との声が聞かれました。委員からは「地元農家が早期に営農再開できるよう、市が県などの関係機関と協議の上、一元的に地元との相談窓口となり支援にあたってもらいたい、また、大量の流木等の処理にあたっては、撤去に向けたスケジュールについて積極的に情報提供を行ってほしい」、「今後も引き続き市単独の予算においても十分な支援を行ってほしい」などの要望が述べられました。



東区供合地区 農地・ハウス被害の状況